

# 中小企業景況調査報告書

(第138回)

平成27年4～6月期 実績  
平成27年7～9月期 見通し

平成27年7月

北海道商工会議所連合会

# 目 次

## I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

## II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

# 調 査 要 領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成27年6月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成27年4～6月期実績及び平成27年7～9月期の見通し

## 2. 調 査 対 象

### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

## 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）  
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

## 4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	43	55	41	61	65	265
中 規 模	13	13	17	11	23	77
合 計	56	68	58	72	88	342
構成比(%)	16.4	19.9	17.0	21.0	25.7	100.0

### 業界動向調査

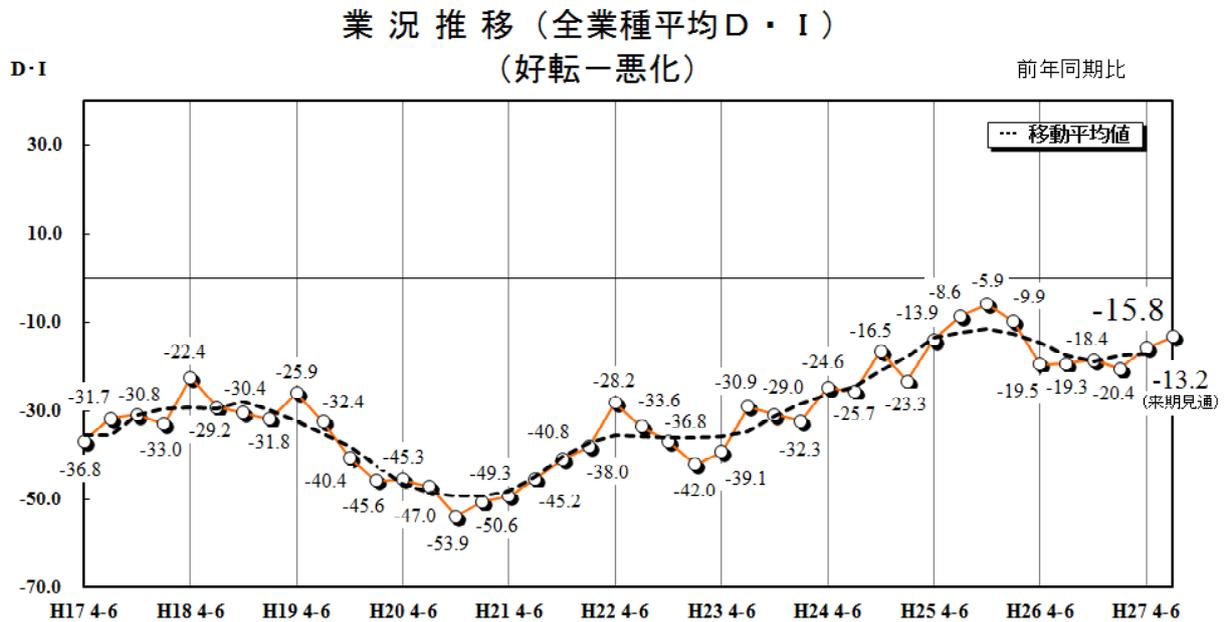
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 33 社、建設業 15 社、卸売業 12 社、  
小売業 29 社、サービス業 29 社、合計118社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

## Ⅱ. 概 況

—業況D・Iは消費税増税後、1年ぶりによく持ち直しに向けた動き—



### ■今期の業況

今期（4～6月期）の中小企業景況調査におけるの全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成26年4月～6月期の水準と比較した今期の業況）では▲15.8と前回調査に比べマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、▲13.2とマイナス幅をさらに縮小する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲20.7→今回▲12.5)、建設(前回▲24.3→今回▲19.7)、卸売(前回▲21.2→今回▲20.7)、小売(前回▲23.0→今回▲14.1)、サービス(前回▲12.6→今回▲12.1)と、全業種でマイナス幅は縮小した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料単価の上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.9%**〔前回調査時（平成27年1～3月期13.0%）〕、業種別では製造〔前回16.1%→24.5%〕、建設〔前回15.2%→30.9%〕、卸売〔前回9.1%→8.6%〕、小売〔前回9.6%→11.8%〕、サービス〔前回14.9%→13.8%〕と、製造業・建設業・小売業の3業種で設備投資を実施すると回答する企業が増加した。

## ■産業別の動向

**【製造業】** [業況D・I値（前年同期比）▲12.5（来期見通し▲5.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年1～3月期）時点からの推移では、前回▲20.7→今回▲12.5と8.2ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲5.8とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・外国人観光客の増加が売上を支えている一方、それ以外の国内需要は前年比でマイナスが続いている。（水産食料品製造業）
- ・雇用確保難・人員減・少子高齢化に伴う作業効率確保、品質向上及び動力コストの省エネ対策として設備投資を実施。仕入材料の値上げが収益圧迫となり転換できないのが課題。（印刷業）
- ・従業員のベースアップを検討しているが、コストの軽減も図れず収支を考えるとすぐにはいかない。売上も現状維持と変化なく、利益確保に苦慮している。（菓子製造業）
- ・製造数減少により生産性が悪化した他、輸入原料が円安の影響を受け、仕入単価が上昇した。（食料品製造業）
- ・道内の発注工事は少ないが、主に本州方面の工事を受注してプラスとなっている。（鉄工業）

**【建設業】** [業況D・I値（前年同期比）▲19.7（来期見通し▲15.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年1～3月期）時点からの推移では、前回▲24.3→今回▲19.7と4.6ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲15.3とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・公共事業が昨年より減少しており、8月ごろまでは仕事を確保できているが、それ以降がまだ見えてこない不透明な状況。（土木）
- ・大手企業の採用が増加しており、当社への応募人数の減少・応募学生のレベル不足等により、採用計画人数の確保が難しくなっている。（電気工事業）
- ・受注減少が見られ、今後の増税に向け更なる減少への不安を抱えている。依然として人手不足の課題も解消されておらず、今後の見通しも立っていない。（リフォーム工事業）
- ・工事物件の減少に伴い、競争は激化している。受注に失敗すると従業員・作業員が余剰になる。（土木工事業）

**【卸売業】** [業況D・I値（前年同期比）▲20.7（来期見通▲22.7）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年1～3月期）時点からの推移では、前回▲21.2→今回▲20.7と0.5ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲22.7とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・国土交通省のドライバーの運転時間の規則強化の影響で、道内の物流体制が非常に厳しい。今はまだ少ないドライバーをやりくりして凌いでいるが、このまま放置しておくると近い将来物流が止まることになりかねない。（農畜産物卸売業）
- ・道内の老舗旅館の閉館等により取引先は縮小。逆に、大資本のホテルの建設があり、販路開拓が課題。（宿泊備品卸売業）
- ・大手業者が地方に販路を求めており、価格競争の激化が懸念される。（自動車部品卸売業）
- ・売上は少しずつ伸びているものの商品原価が上がっているため、利益は変化なし。今後についても、この傾向は変わらない。（事務用品卸売業）

**【小売業】** [業況D・I値（前年同期比）▲14.1（来期見通▲10.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年1～3月期）時点からの推移では、前回▲23.0→今回▲14.1と8.9ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲10.0とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

〔主なコメント〕

- ・消費税増税後、依然として消費者の購買力は上がっていない。（食料品小売業）
- ・ガソリン価格が低下により、仕入・配達に使う車両経費は例年より減少した。一方、売上については前年同期に比べて減少のため、採算はほぼ例年並みの推移。（鮮魚小売業）
- ・仕入価格は上昇しているが、小売価格への反映は難しい。また、高齢化によるドライバー人口の減少や低燃費車の普及等により全体的に需要が落ち込んでいる。（ガソリンスタンド）
- ・従業員の定着率が悪い。訓練期間に退職する若者が多く、人件費増が課題。（土産品販売）

**【サービス業】** [業況D・I値（前年同期比）▲12.1（来期見通▲12.0）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成27年1～3月期）時点からの推移では、前回▲12.6→今回▲12.1と0.5ポイントマイナス幅が縮小した。来期は▲12.0とほぼ横ばいで推移する見通し。

〔主なコメント〕

- ・インバウンド増による閑散期の宿泊増が売上増に寄与してはいるが、市内の日帰り宴会等はほぼ横ばいである。（ホテル）
- ・大手激安店の進出、固定客の高齢化等の影響により、売上げが減少している。今後の増税時には、価格の値上げをせざるを得ないため、益々の顧客離れが懸念される。（理容業）
- ・業種的に天候に左右される面があり、今年は天候不順の影響もあり厳しい。（クリーニング）
- ・原油安は、企業経営にとって追い風要因でもあり、収益面での好転材料でもある。しかし、人手不足によりビジネスチャンスの喪失に悩まされている。（運送業）
- ・介護職員の確保が課題。（介護業）

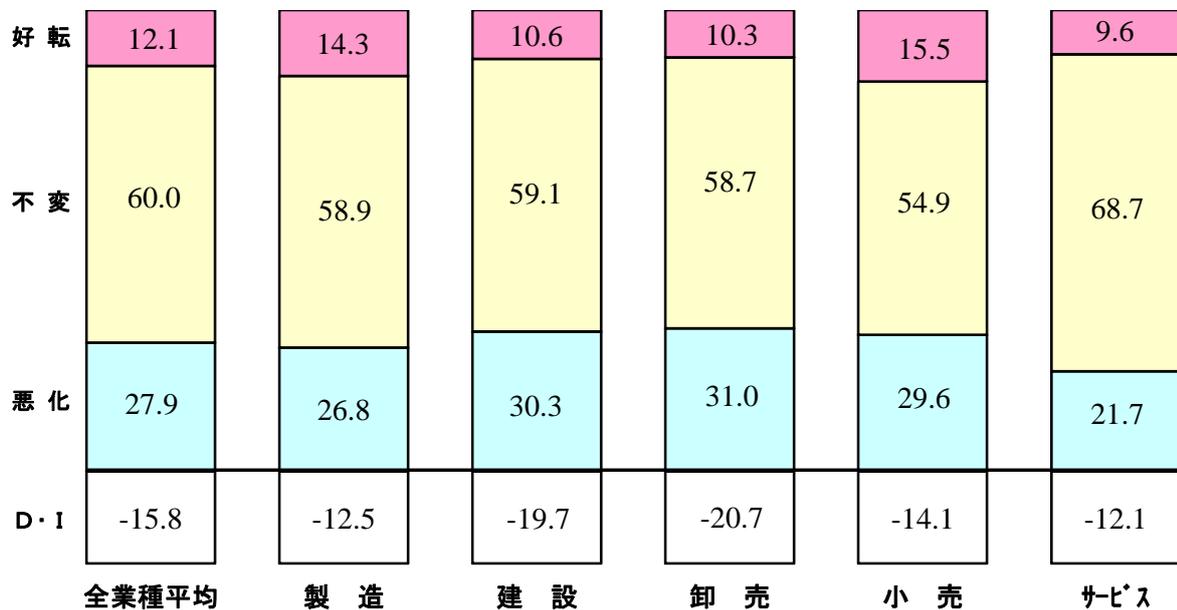
# 1. 今期の業況

## (1) 今期の業況

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した今期の業況）



### 今期の業況（前年同期比）

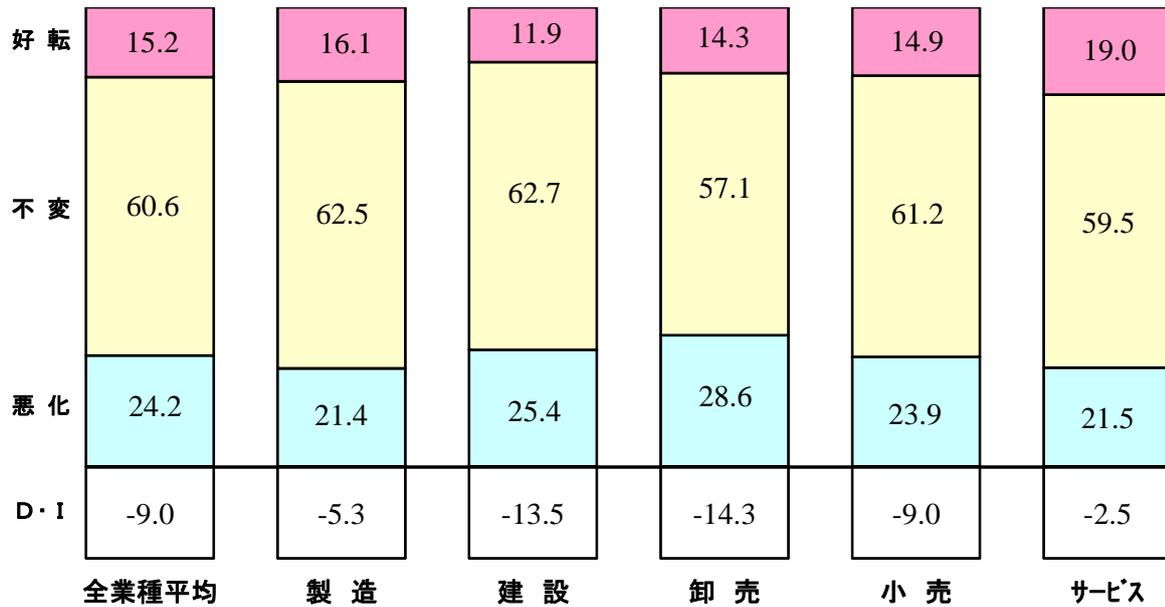


全業種平均でD・I値▲15.8〔前回調査時（平成27年1～3月期▲20.4）より4.6ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲20.7→▲12.5〕、建設〔前回▲24.3→▲19.7〕  
卸売〔前回▲21.2→▲20.7〕、小売〔前回▲23.0→▲14.1〕  
サービス〔前回▲12.6→▲12.1〕

【前期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

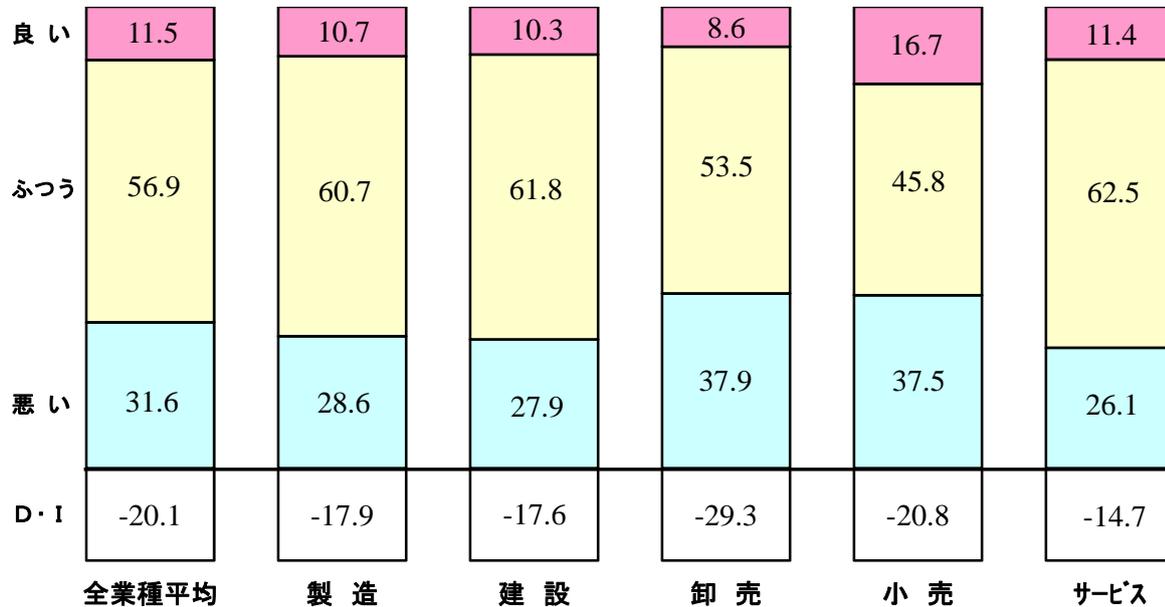


全業種平均でD・I値▲9.0〔前回調査時（平成27年1～3月期▲28.0）より19.0ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲29.0→▲5.3〕、建設〔前回▲31.8→▲13.5〕  
卸売〔前回▲28.3→▲14.3〕、小売〔前回▲33.8→▲9.0〕  
サービス〔前回▲16.8→▲2.5〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）



全業種平均でD・I値▲20.1〔前回調査時（平成27年1～3月期▲27.5）より7.4ポイントマイナス幅が縮小〕。

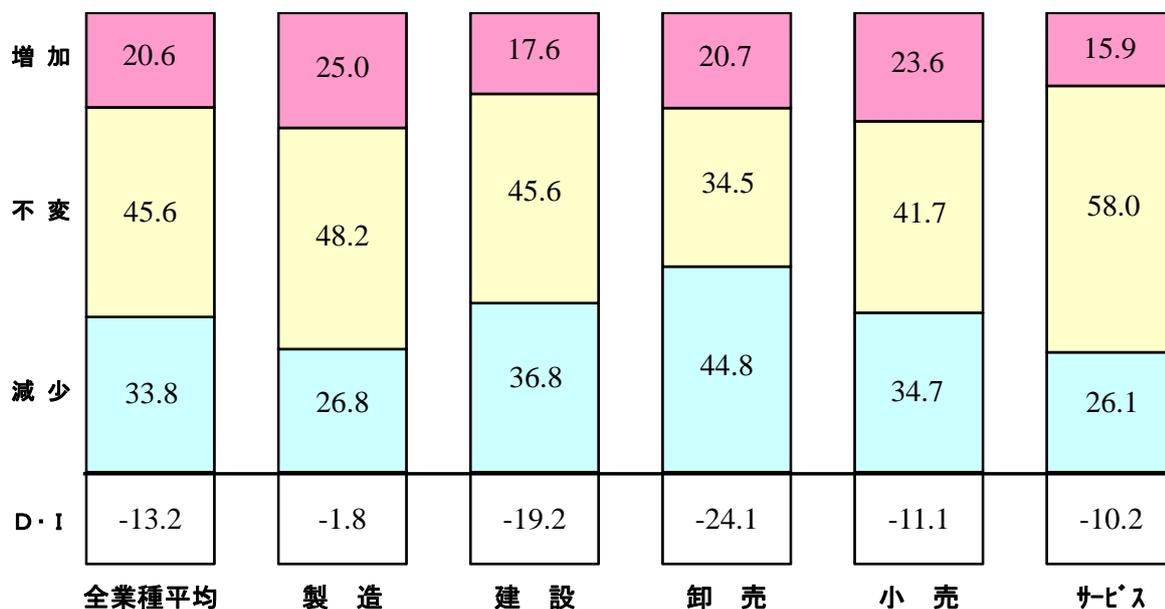
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲30.4→▲17.9〕、建設〔前回▲28.8→▲17.6〕  
卸売〔前回▲32.7→▲29.3〕、小売〔前回▲29.7→▲20.8〕  
サービス〔前回▲15.8→▲14.7〕

## (2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）



### 今期の売上高（前年同期比）

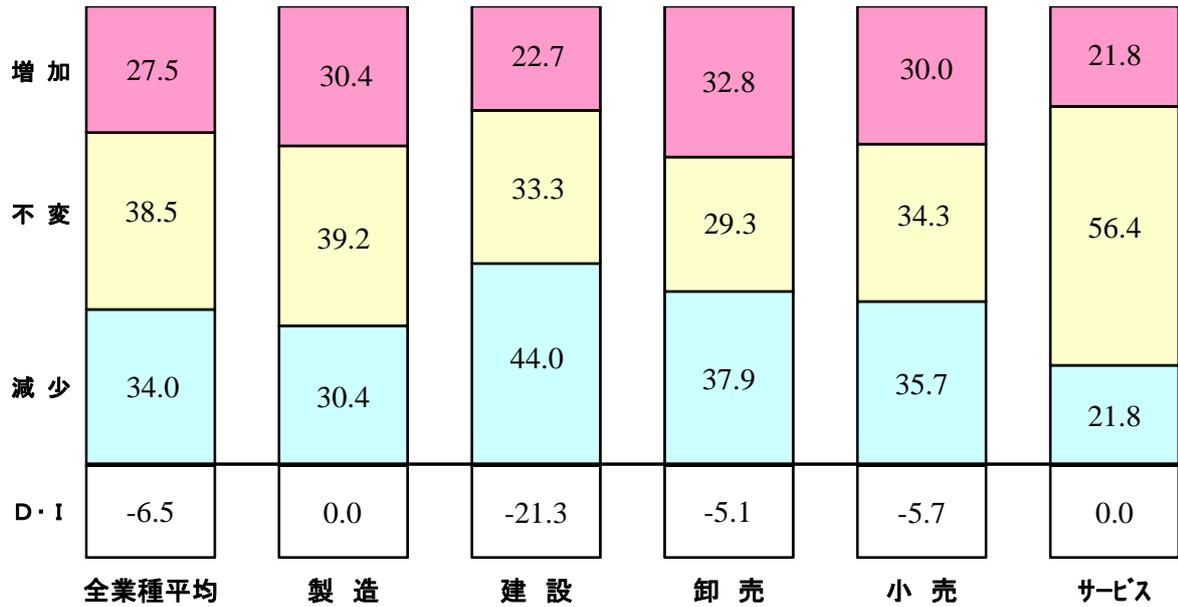


全業種平均でD・I値 ▲13.2〔前回調査時（平成27年1～3月期▲23.7）より10.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲25.9→▲1.8〕、建設〔前回▲28.7→▲19.2〕  
卸売〔前回▲25.5→▲24.1〕、小売〔前回▲23.0→▲11.1〕  
サービス〔前回▲15.5→▲10.2〕

【前期比】（平成27年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



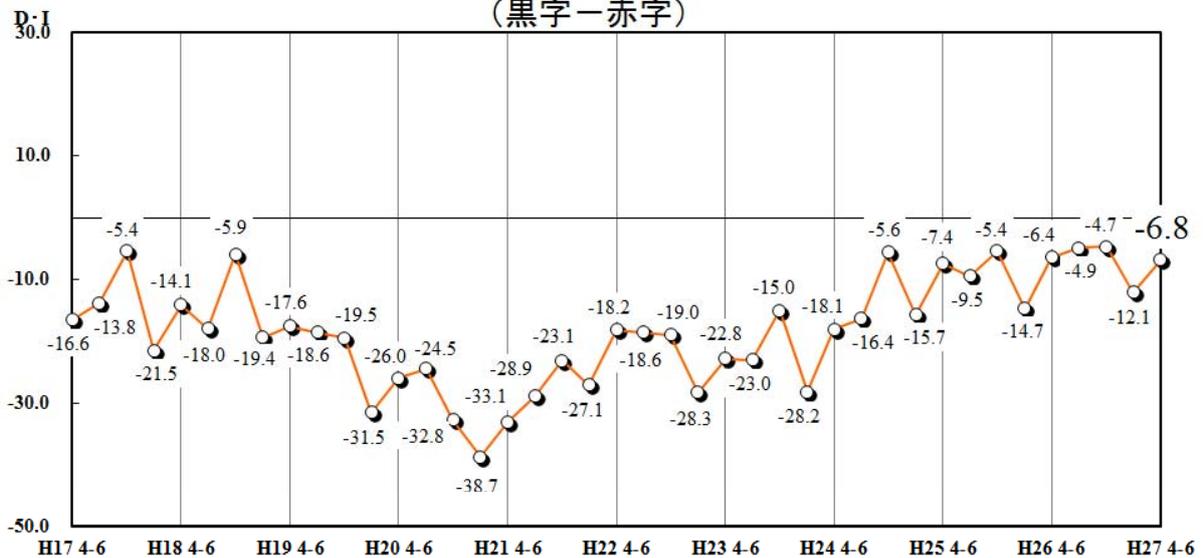
全業種平均でD・I値 ▲6.5〔前回調査時（平成27年1～3月期▲38.4）より31.9ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲50.9→ 0.0〕、建設〔前回▲39.4→▲21.3〕  
 卸売〔前回▲49.1→▲5.1〕、小売〔前回▲33.8→▲5.7〕  
 サービス〔前回▲18.8→ 0.0〕

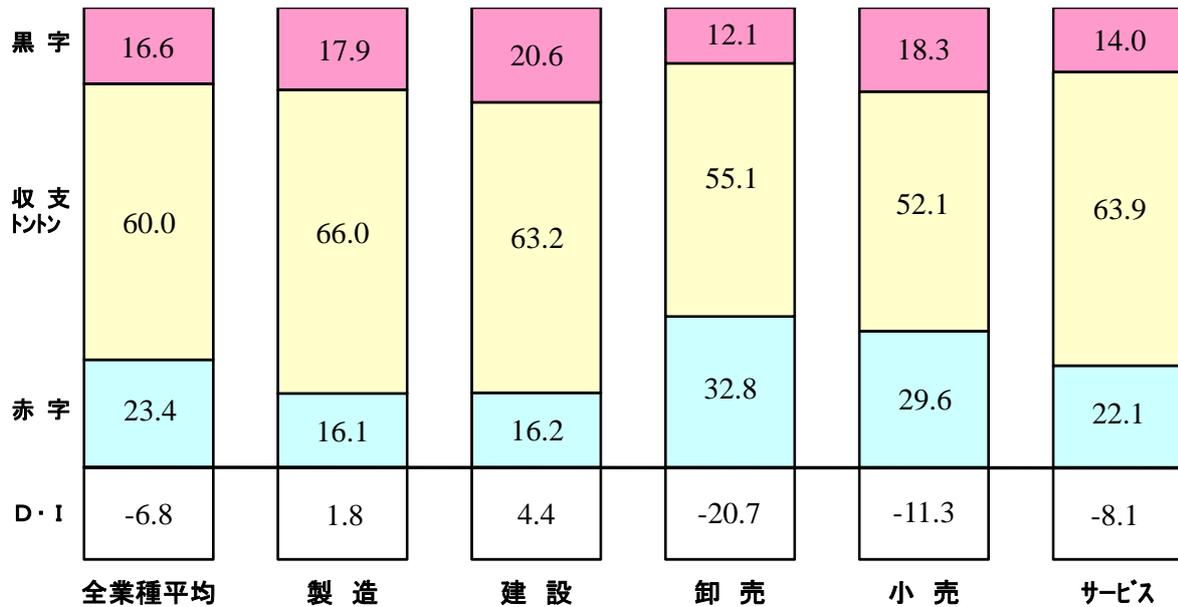
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）  
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

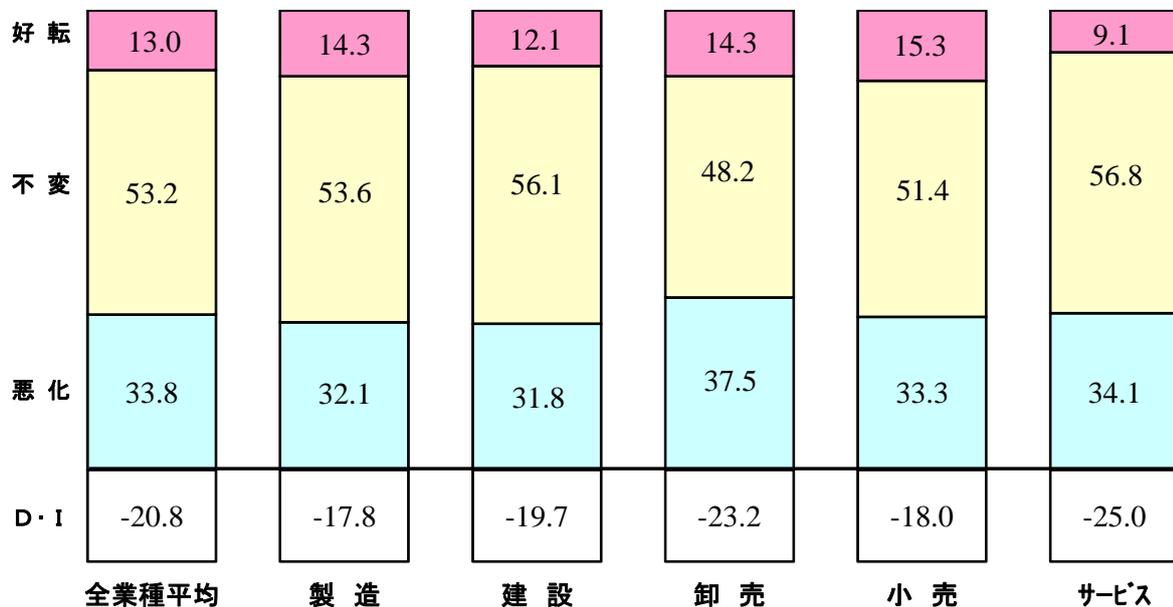


全業種平均でD・I値▲6.8〔前回調査時（平成27年1～3月期▲12.1）より5.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲10.4→ 1.8〕、建設〔前回 1.5→ 4.4〕  
卸売〔前回▲20.0→▲20.7〕、小売〔前回▲21.9→▲11.3〕  
サービス〔前回▲9.6→▲8.1〕

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）



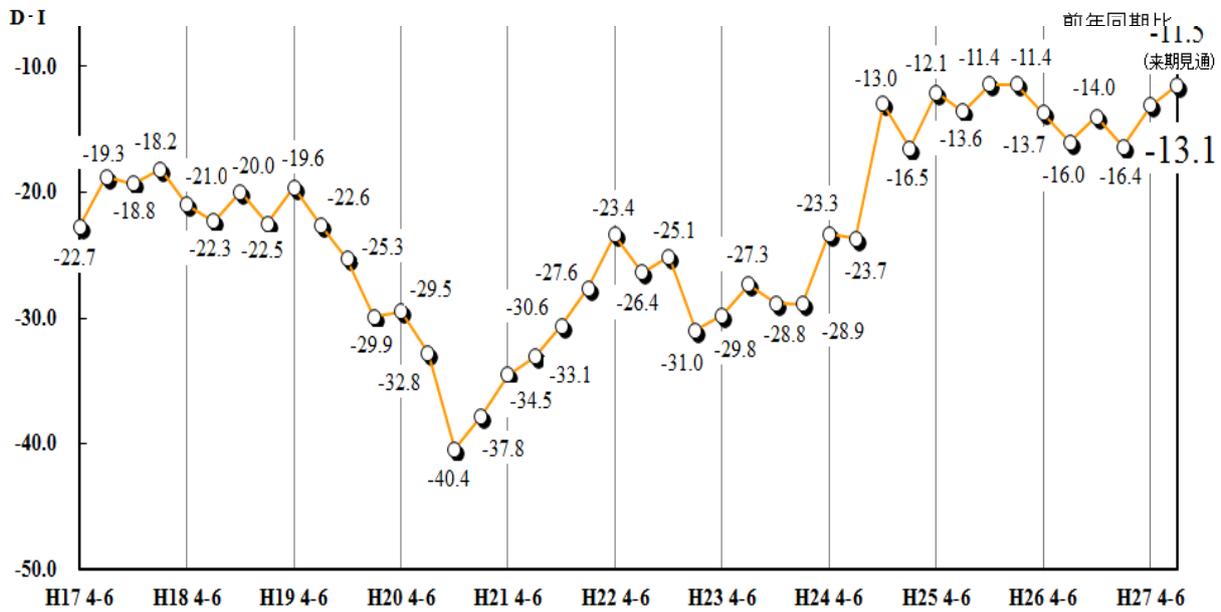
全業種平均でD・I値▲20.8〔前回調査時（平成27年1～3月期▲25.2）より4.4ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲29.8→▲17.8〕、建設〔前回▲27.2→▲19.7〕  
卸売〔前回▲25.9→▲23.2〕、小売〔前回▲24.3→▲18.0〕  
サービス〔前回▲18.9→▲25.0〕

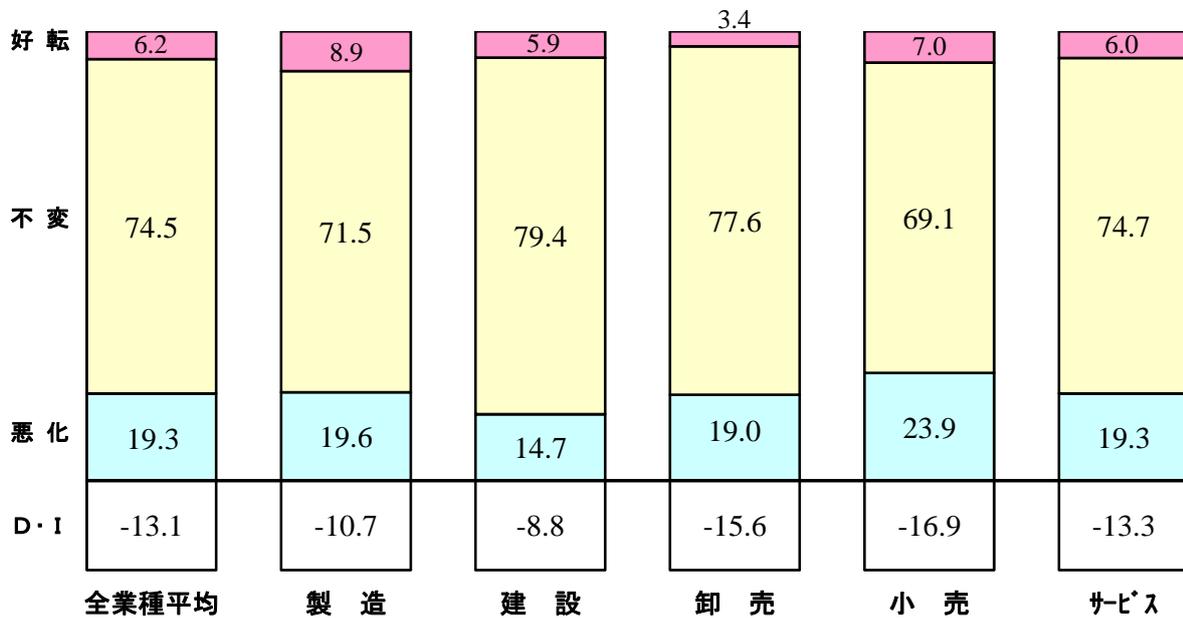
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成26年4～6月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)  
(好転－悪化)



今期の資金繰り (前年同期比)



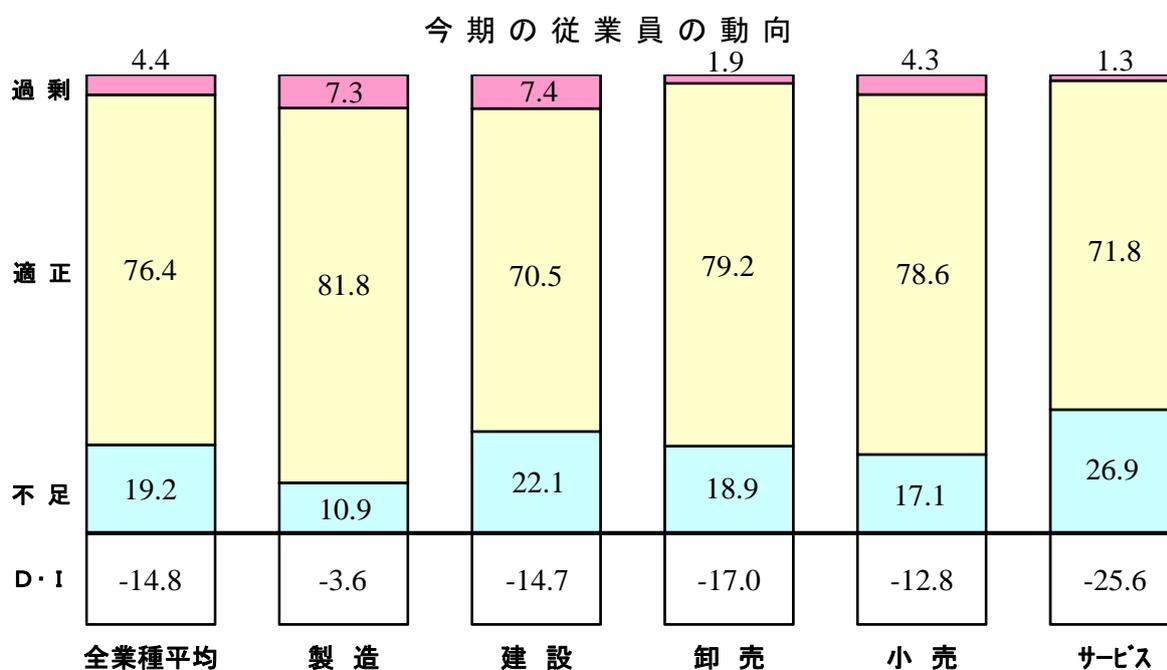
全業種平均でD・I値▲13.1〔前回調査時（平成27年1～3月期▲16.4）より3.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲19.0→▲10.7〕、建設〔前回▲12.3→▲8.8〕  
卸売〔前回▲18.2→▲15.6〕、小売〔前回▲22.9→▲16.9〕  
サービス〔前回▲9.7→▲13.3〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「原材料価格の上昇」	(41.3%)	[前回 26.7%]
	「需要の停滞」	(13.0%)	[前回 31.2%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(10.9%)	[前回 8.9%]
建設業	「官公需要の停滞」	(15.6%)	[前回 12.0%]
	「材料単価の上昇」	(12.2%)	[前回 12.0%]
	「熟練技術者の確保難」	(10.3%)	[前回 8.0%]
卸売業	「需要の停滞」	(29.2%)	[前回 29.5%]
	「仕入単価の上昇」	(25.0%)	[前回 27.3%]
	「商品在庫の過剰」	(8.3%)	[前回 2.3%]
小売業	「消費者ニーズの変化への対応」	(19.5%)	[前回 16.7%]
	「需要の停滞」	(14.5%)	[前回 21.6%]
	「仕入単価の上昇」	(12.9%)	[前回 10.0%]
サービス業	「需要の停滞」	(20.5%)	[前回 25.6%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(13.7%)	[前回 12.0%]
	「材料等仕入価格の上昇」	(11.0%)	[前回 7.2%]

(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値では▲14.8〔前回調査時（平成27年1～3月期▲12.4）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値] 製造〔前回 7.0→ ▲ 3.6〕（適正81.8%）  
 建設〔前回▲21.5→ ▲14.7〕（適正70.5%）  
 卸売〔前回▲17.3→ ▲17.0〕（適正79.2%）  
 小売〔前回▲10.0→ ▲12.8〕（適正78.6%）  
 サービス〔前回▲20.4→▲25.6〕（適正71.8%）

## (7) 今期の新規設備投資



（単位％）

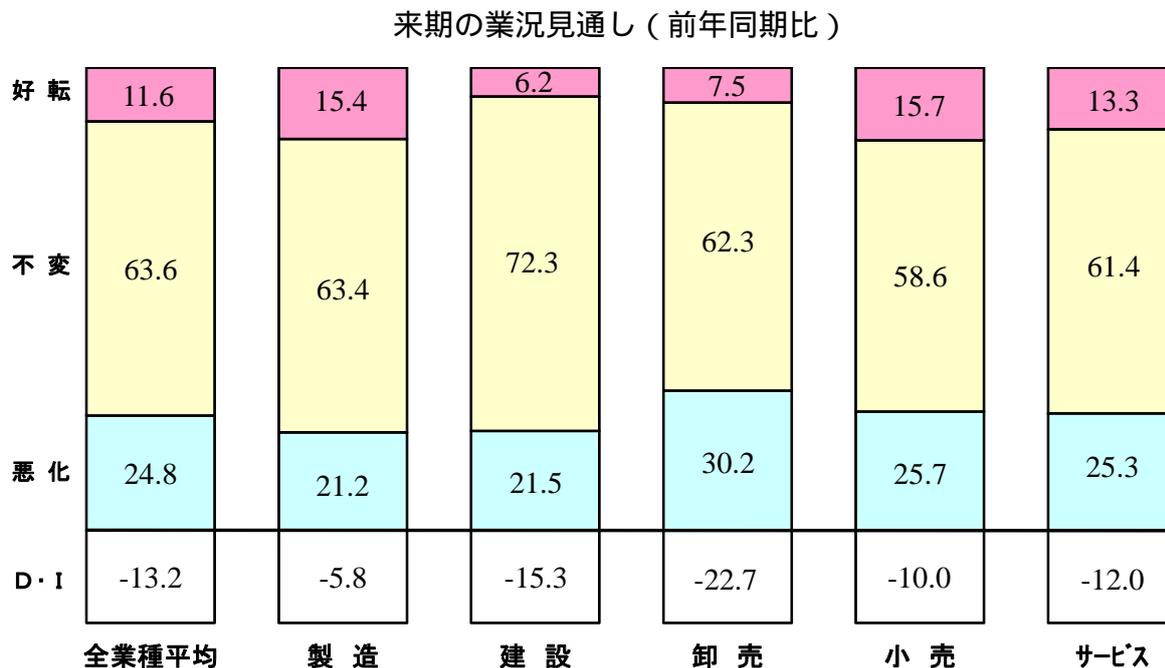
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	24.5	30.9	8.6	11.8	13.8	17.9
土地	0.0	4.8	0.0	25.0	0.0	6.0
工場建物、建物、店舗	0.0	4.8	20.0	37.5	16.7	15.8
生産・販売・サービス設備、建設機械	46.2	19.0	0.0	50.0	8.3	24.7
車両運搬具	30.8	61.9	20.0	12.5	50.0	35.0
倉庫・駐車場等の付帯施設	23.1	4.8	0.0	12.5	25.0	13.1
OA機器	15.4	38.1	80.0	12.5	16.7	32.5
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.7	9.5	20.0	12.5	0.0	9.9
実施していない	75.5	69.1	91.4	88.2	86.2	82.1

新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.9%**〔前回調査時（平成27年1～3月期13.0%）〕、業種別では製造〔前回16.1%→24.5%〕、建設〔前回15.2%→30.9%〕、卸売〔前回9.1%→8.6%〕、小売〔前回9.6%→11.8%〕、サービス〔前回14.9%→13.8%〕と、製造業・建設業・小売業の3業種で設備投資を実施したと回答した企業が増加した。

## 2. 来期の見通し

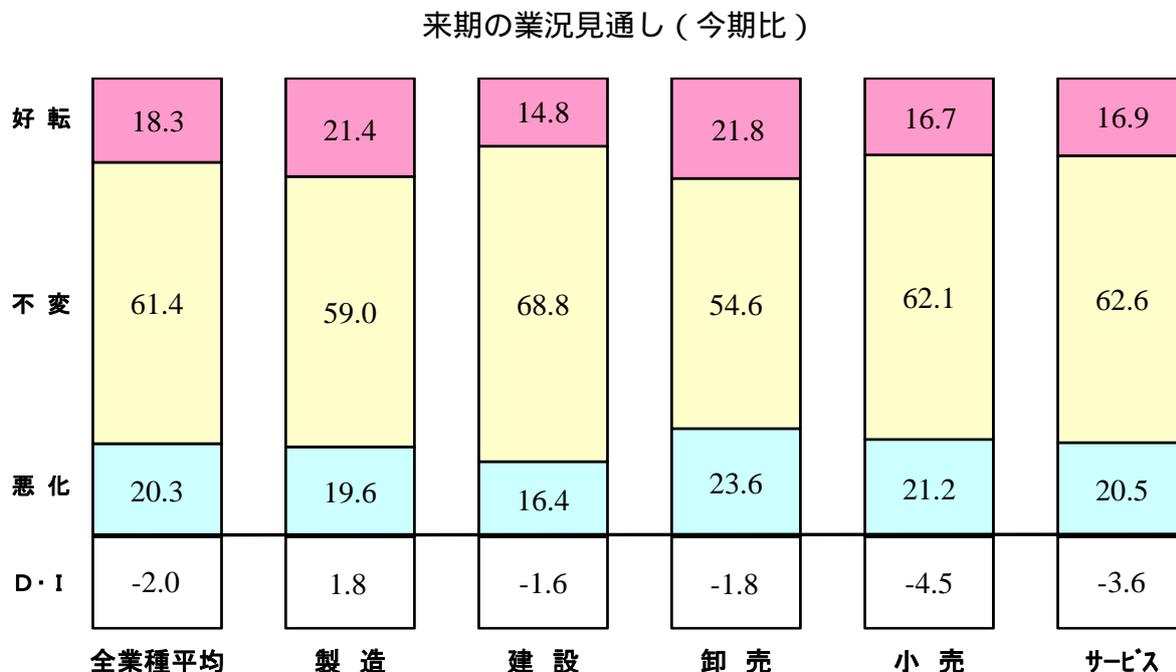
### (1) 来期の業況

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値▲13.2〔今期の業況（前年同期比▲15.8）より2.6ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

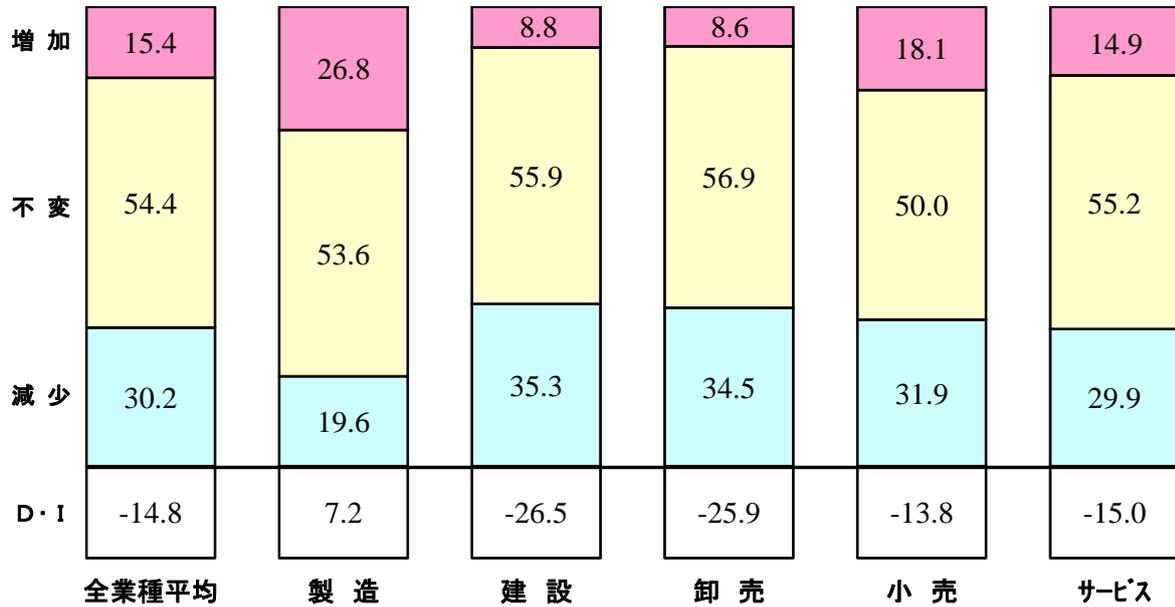
【今期比】（平成27年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）



## (2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成26年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

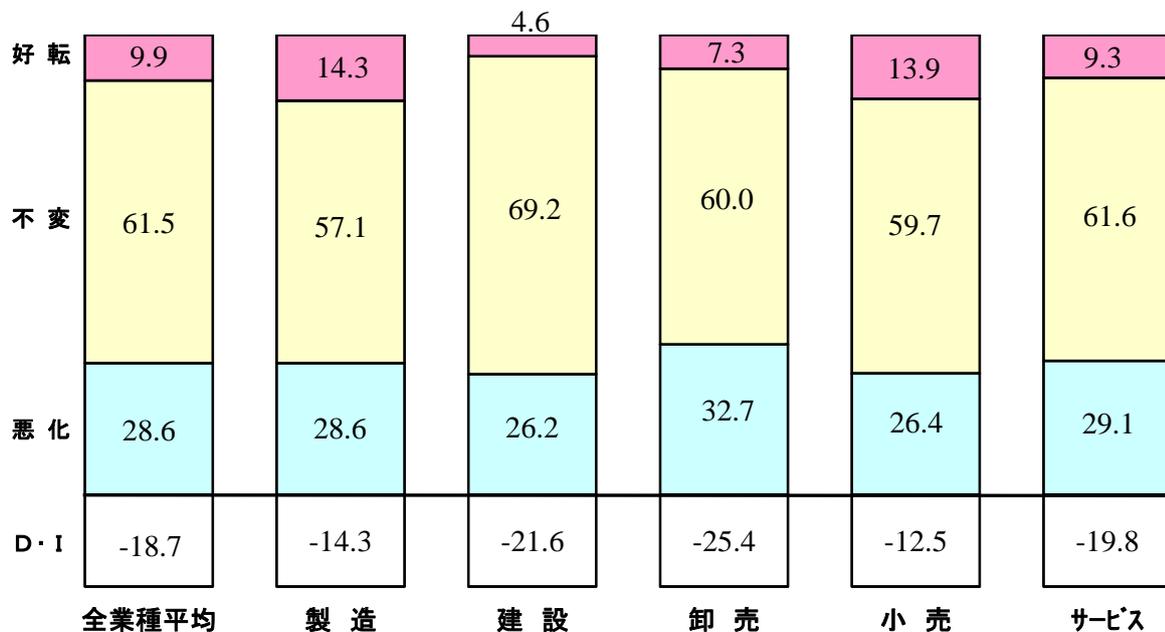


全業種平均でD・I値▲14.8〔今期の売上高（前年同期比▲13.2）より1.6ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

## (3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲18.7〔今期の採算（今期の水準▲6.8）より11.9ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

#### (4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	26.4	20.6	17.5	21.7	19.5	21.1
土地	0.0	14.3	10.0	6.7	5.9	7.4
工場建物、建物、店舗	7.1	21.4	30.0	33.3	23.5	23.1
生産・販売・サービス設備、建設機械	71.4	14.3	30.0	46.7	29.4	38.4
車両運搬具	0.0	28.6	40.0	6.7	23.5	19.8
倉庫・駐車場等の付帯施設	28.6	0.0	10.0	13.3	17.6	13.9
O A 機器	14.3	14.3	20.0	13.3	29.4	18.3
厚生施設	7.1	0.0	0.0	0.0	5.9	2.6
その他	14.3	14.3	10.0	20.0	11.8	14.1
実施しない	73.6	79.4	82.5	78.3	80.5	78.9

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**21.1%**となっており、  
 今期17.9%と比べ設備投資を実施する見通し。

業種別では、製造〔今期24.5%→26.4%〕、建設〔今期30.9%→20.6%〕、卸売〔今期  
 8.6%→17.5%〕、小売〔今期11.8%→21.7%〕、サービス〔今期13.8%→19.5%〕となっ  
 ている。